

青森市地域企業 DX 推進環境形成業務
公募型プロポーザル募集要項

令和8年4月

青森市経済部創業・人づくり推進課

目 次

1	公募概要	1
(1)	業務名称	1
(2)	背景	1
(3)	業務目的等	1
(4)	契約期間	1
(5)	業務に係る委託料上限額	1
(6)	資料の配布	1
(7)	参加要件	1
(8)	問合せ先及び提出先（事務局）	2
(9)	スケジュール	2
2	質問書の提出及び回答	2
(1)	提出様式	2
(2)	提出方法	2
(3)	提出先	3
(4)	提出期限	3
(5)	質問書の回答	3
3	参加申込書等の提出	3
(1)	提出書類	3
(2)	公募型プロポーザル類似業務実績調書の作成	3
(3)	留意事項	4
(4)	提出方法	4
(5)	提出先	4
(6)	提出期限	4
4	企画提案書等の提出	4
(1)	提出書類	4
(2)	見積書の作成	4
(3)	企画提案書の作成	4
(4)	留意事項	4
(5)	提出方法	5
(6)	提出先	5
(7)	提出期限	5
5	受託候補者の選定	5
(1)	審査方法	5
(2)	審査基準	5
(3)	審査委員会の開催	5
(4)	審査結果	5
(5)	失格事項	6
6	契約事項	6
(1)	契約手続き	6
(2)	著作権等の取扱い	6
	(別表) 審査基準	7

1 公募概要

(1) 業務名称

青森市地域企業 DX 推進環境形成業務

(2) 背景

国では、人口減少や少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった社会課題を、デジタルの力を活用して解決し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、令和4年6月にデジタル田園都市国家構想基本方針を定め、官民双方で地方におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進している。

県内の状況として、令和4年度に青森県が県内中小企業者を対象に実施したDX実態把握調査によると、「DXが必要だと思いが取り組めていない」と回答した企業は44.9%と全国の34.1%を上回っており、その理由として、多くの事業者が「具体的な効果・成果が見えない」や「何から始めてよいかわからない」を挙げている。

このような中、本市では、令和5年8月に発足した青森市しごと創造会議の議論を通じ、産学官が「共創」により取り組む青森市のしごと創りに向けた指針として、令和7年2月に「青森市しごと創造戦略」を策定し、その中の共創施策の一つに「DX・デジタル化の推進」を位置付けた。

(3) 業務目的等

青森市地域企業 DX 推進環境形成業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり。

(4) 契約期間

契約締結の日から令和9年3月31日（水）まで

(5) 業務に係る委託料上限額

10,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

※ この金額は本業務の予定価格ではなく、提案内容の規模を示すものである。

※ 提案書がこの金額を超える場合は失格とし、提案内容の評価は行わない。

(6) 資料の配布

青森市公式ホームページからダウンロードすること。

https://www.city.aomori.aomori.jp/sangyo_koyou/jigyosha/1004700/1010272.html

(7) 参加要件

本件プロポーザルに参加する者は、次の要件の全てを満たす者でなければならない。ただし、受託候補者を決定するまでの間、参加要件を満たさなくなった場合は、参加を取り消すものとする。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ② 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算

の開始、破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。

- ③ 青森市競争入札参加資格業者指名停止要領（平成 17 年 4 月 1 日実施）の規定による停止措置を受けていない者であること。
- ④ 電子交換所による取引停止処分を受ける等経営状態が著しく不健全でない者であること。
- ⑤ 青森市税（青森市に対して納税義務のあるものに限る。）、法人税又は申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- ⑥ 青森市暴力団排除条例（平成 23 年青森市条例第 33 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者でないこと。
- ⑦ DX 推進に関する機運醸成、普及啓発及び地域内における支援モデルの形成に関して、十分な実績や経験を有する者であること。

（8）問合せ先及び提出先（事務局）

青森市 経済部 創業・人づくり推進課

〒030-0801 青森市新町一丁目 3 番 7 号 青森市駅前庁舎 3 階

TEL：017-734-2378 FAX：017-718-1876

Mail：sogyo-hitozukurisuishin@city.aomori.aomori.jp

※問合せは、土曜日、日曜日及び祝日を除く日の午前 8 時 30 分から午後 5 時までとする。

（9）スケジュール

公募の開始	令和 8 年 4 月 6 日（月）
質問書の提出期限	令和 8 年 4 月 10 日（金）午後 5 時まで
質問書に対する回答	令和 8 年 4 月 16 日（木）
参加申込書等の提出期限	令和 8 年 4 月 20 日（月）午後 5 時まで
企画提案書等の提出期限	令和 8 年 5 月 1 日（金）午後 5 時まで
書類審査	令和 8 年 5 月 18 日（月）まで
面接審査	令和 8 年 5 月下旬の市が指定する日時
審査結果の通知	審査終了後（5 月下旬から 6 月上旬を予定）

2 質問書の提出及び回答

（1）提出様式

公募型プロポーザル質問書（様式第 1 号）

（2）提出方法

電子メールにより提出すること。

(3) 提出先

1 - (8) のとおり

(4) 提出期限

令和8年4月10日(金)午後5時まで

(5) 質問書の回答

質問書に対する回答は、令和8年4月16日(木)に電子メールにより質問者に個別に回答するほか、青森市公式ホームページに全ての質問及び回答を掲載する。ただし、質問又は回答の内容が質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答するものとし、青森市公式ホームページへの掲載は行わない。また、質問の内容によっては回答しないことがある。

3 参加申込書等の提出

(1) 提出書類

No.	提出書類	様式	数量
1	公募型プロポーザル参加申込書	第2号	1部
2	公募型プロポーザル類似業務実績調書(添付資料含む)	第3号	1部
3	誓約書兼同意書	第4号	1部
4	法人等の概要がわかる資料(会社案内等)	任意	1部
5	法人等の経営状況がわかる資料(直近の決算書等)	任意	1部
6	「法人税」又は「申告所得税及び復興特別所得税」と「消費税及び地方消費税」に未納の税額がないことの証明書(提出期限から3か月前以内に発行されたもの)	国税様式(その3の3)又は(その3の2)	1部

※ 提出書類の規格については、A4判とし、片面印刷を基本とする。

※ No.2 については紙媒体のほか、電子メール等の方法により電子データを提出すること。

※ No.6 について、書面交付による納税証明書の場合は原本を提出すること。なお、電子納税証明書(PDF形式)の場合は、電子データの提出とともに、印刷した紙媒体も提出すること。

(2) 公募型プロポーザル類似業務実績調書の作成

- ① 過去5年間に、国・地方公共団体または民間事業者との間で契約・履行した主な類似・関連業務実績について2件記載すること。
- ② 類似の業務実績が多数ある場合は、最も本業務の趣旨に近いと思われる業務実績を記載すること。
- ③ 記載した契約に係る業務内容(仕様)、規模(金額)及び実施期間(契約期間)が確認できる書類(契約書及び仕様書又は実績報告書の写し等)を添付すること。

(3) 留意事項

- ① 本件プロポーザルの参加に要する費用は全て参加者の負担とする。
- ② 提出期限以降における書類の追加、変更及び再提出は認めない。ただし、青森市が書類の差替、変更又は取消を認めたときはこの限りではない。また、内容については、疑義の照会や追加資料を求める場合がある。
- ③ 提出書類は返却しない。また、内部資料として複製する場合がある。

(4) 提出方法

持参又は郵送により提出すること。なお、郵送する場合は、期限内必着とする。

(5) 提出先

1 - (8) のとおり

(6) 提出期限

令和8年4月20日(月)午後5時まで

4 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

No.	提出書類	様式	数量
1	見積書	第5号	1部
2	企画提案書(表紙及び目次を除いて20ページ以内)	任意	正本1部 副本10部
3	公募型プロポーザル企画提案概要書	第6号	1部

※ 提出書類の規格については、A4判とし、片面印刷を基本とする。

※ 提出書類は紙媒体の指定数量のほか、電子メール等の方法により電子データを提出すること。

(2) 見積書の作成

- ① 見積書については、仕様書等に掲げる条件に留意し、作成すること。
- ② 見積対象範囲は、仕様書に掲げる業務内容のとおりとするが、業務に係る委託料上限額の範囲内で、本業務や市の関連する取組に対して実効性が高いと考えられる内容を提案者が独自に提案することができるものとする。

(3) 企画提案書の作成

- ① 企画提案書の作成にあたっては、本要項及び仕様書と整合を図ること。
- ② 企画提案書は、専門的知識を有しない者であっても理解し易いものとする。
- ③ 企画提案書には必ず業務スケジュールを含むこと。
- ④ 表紙及び目次を除きページ番号を紙面下に付し、ホチキス等で綴じすること。
- ⑤ 副本には提案者の名称やロゴマーク等を記載しないこと。

(4) 留意事項

- ① 見積書及び企画提案書は1案のみとし、複数の提案は受け付けない。

- ② 提出期限以降における書類の追加、変更及び再提出は認めない。ただし、青森市が書類の差替、変更又は取消を認めたときはこの限りではない。また、内容については、疑義の照会や追加資料を求める場合がある。
- ③ 提出書類は返却しない。また、内部資料として複製する場合がある。
- ④ 提案内容については、見積額以内で実施できることを確約したものとみなす。
- ⑤ 企画提案書等は、青森市情報公開条例（平成 17 年青森市条例第 26 号）の対象となることから、開示請求により公開される場合があるため、公開されることにより貴社が不利益を被るおそれのある技術情報その他の企業秘密が含まれないよう注意すること。

(5) 提出方法

持参又は郵送により提出すること。なお、郵送する場合は、期限内必着とする。

(6) 提出先

1 - (8) のとおり

(7) 提出期限

令和 8 年 5 月 1 日（金）午後 5 時まで

5 受託候補者の選定

(1) 審査方法

書類審査	事務局において、提出書類と本要項及び仕様書を照合する。 ただし、参加者が 5 者を超えた場合は、事務局において提案書等の内容を審査基準に基づいて評価し、上位 5 者程度を面接審査の対象として選定する。なお、この評点は面接審査の評点と合算しない。
面接審査	厳正かつ公平な審査を行うため、市が設置する「青森市地域企業 DX 推進環境形成業務公募型プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）」において、提案者が口頭で説明（プレゼンテーション 20 分、質疑応答 10 分）を行い、審査委員が 5 段階により評価する。なお、各審査委員の合計点が最も高い提案者が複数である場合は、「パートナーシップ構築宣言ポータルサイト」において宣言を公表している事業者を優位とする。

(2) 審査基準

別表「審査基準」のとおりとする。

(3) 審査委員会の開催

日 時	令和 8 年 5 月下旬の市が指定する日時
開催方法	WEB 会議システム zoom を活用したオンライン開催とする。
説明者	本業務の主任者として想定している者を主たる説明者とする。

(4) 審査結果

- ① 面接審査の結果は、自己の結果（評価点及び順位）のみを全ての提案者に書面で通知するとともに、審査結果の順位が最も高い者のみを青森市公式ホームページに掲載する。

- ② 審査内容及び審査結果に対する問合せは応じないものとし、審査結果に対するいかなる異議申し立ても受け付けない。

(5) 失格事項

- ① 本要項に定めた参加資格要件を満たしていない場合
- ② 仕様と合致していない場合
- ③ 提出書類に虚偽の記載があった場合
- ④ 提出期限までに所定の書類を提出しなかった場合
- ⑤ 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- ⑥ 見積額が市の提示する業務に係る委託料上限額を上回る場合
- ⑦ 面接審査に参加しなかった場合
- ⑧ その他、不正な行為があった場合

6 契約事項

(1) 契約手続き

- ① 企画提案書等について、受託候補者と協議のうえ、地方自治法第 234 条に定める随意契約の方法によって委託契約を締結するものとする。ただし、当該協議が不調のときは、審査委員会による審査結果の順位が高い者から順に契約締結の協議を行う。
- ② 協議の内容によっては、提案内容の一部を変更することができる。
- ③ 契約の締結にあたっては、契約金額 100 分の 10 以上の契約保証金を納付すること。ただし、青森市財務規則第 134 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部を免除することができる。

(2) 著作権等の取扱い

本業務による成果品の著作権等は原則的に市に帰属するものとし、市は本業務の成果品を自ら使用するために必要な範囲において、随時利用できるものとする。

(別表) 審査基準

審査項目・審査の視点	配点
業務遂行能力	
<p>業務把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の現況や本業務の目的を的確に理解し、業務の実施方針が示されているか。 	10
<p>実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務の仕様内容を適切に認識し、業務を確実に実施できる執行体制を構築し、実務経験のあるメンバーが配置されているか。 ・業務スケジュールが実現可能なものとなっているか。 	15
<p>業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・地方公共団体または民間事業者等の類似業務において豊富な実績を有し、業務遂行能力等が客観的に示されているか。 	10
業務内容	
<p>DX に取り組む機運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市中小企業者における機運の醸成状況や取組状況を的確に捉え、実情に即した効果的かつ実効性の高い実施内容が具体的に提案されているか。 ・本市中小企業者に対するデジタル人材育成や伴走支援の実施に当たり、その周知方法や集客について、効果的かつ実効性の高い取組内容が具体的に提案されているか。 ・支援機関をはじめとする関係機関との連携について、効果的かつ実現性の高い連携手法や取組内容が具体的に想定されているか。 	35
<p>DX 取組事例の効果的な普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務における支援成果を取りまとめた取組事例集について、身近なロールモデルとして効果的かつ充実した掲載内容が具体的に想定されているか。 ・普及啓発イベントについて、本業務の支援成果の共有や有益な情報の提供に資する効果的かつ実効性の高い実施内容が具体的に想定されているか。 	20
<p>地域内における DX 推進環境モデルの形成・独自提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も持続可能な支援モデルとして定着・自走化を目指した取組について、地域の実情に即した効果的かつ実現性の高い手法が具体的に提案されているか。 ・本業務の実施効果を最大限発現するため、業務に係る委託料上限額の範囲内で、効果的かつ実効性の高い提案者独自の取組が具体的に提案されているか。 	10
計	100

(様式第1号)

公募型プロポーザル質問書

令和 年 月 日

青森市長様

下記業務に係る公募型プロポーザル募集要項に基づき、質問書を提出します。

業務名称：青森市地域企業DX推進環境形成業務

質問者	事業者名			
	代表者職氏名			
連絡担当者	所属部署			
	役職		氏名	
	電話		F A X	
	E - m a i l			

質問内容

対象書類等の名称	(募集要項等の資料名及び様式名並びにページを記載してください。)
質問の内容	(簡潔、的確に記載してください。)

※ 質問は1問につき1枚としてください。

公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

青 森 市 長 様

下記業務に係る公募型プロポーザル募集要項に基づき、公募型プロポーザルへの参加を申し込みます。

業務名称：青森市地域企業 DX 推進環境形成業務

参加申込者	事業者名			
	代表者職氏名	印		
	所在地	〒		
	パートナーシップ構築宣言を <input type="checkbox"/> している <input type="checkbox"/> していない ※「パートナーシップ構築宣言ポータルサイト」において、上記の事業者名で宣言を公表していること（企画提案書等の提出期限前日時点）			

連絡担当者	所属部署			
	役職		氏名	
	電話		F A X	
	E - m a i l			

公募型プロポーザル類似業務実績調書

業務名称：青森市地域企業 DX 推進環境形成業務

事業者名	
------	--

主な類似・関連業務の実績

契約期間	
業務名	
契約相手方	
契約金額	千円
主な仕様	

契約期間	
業務名	
契約相手方	
契約金額	千円
主な仕様	

※ 過去5年間に、国・地方公共団体または民間事業者との間で契約・履行した主な類似・関連業務実績について2件記載すること。

※ 記載した契約に係る業務内容（仕様）、規模（金額）及び実施期間（契約期間）が確認できる書類（契約書及び仕様書又は実績報告書の写し等）を添付すること。

誓約書兼同意書

令和 年 月 日

青 森 市 長 様

所 在 地

事 業 者 名

代表者職・氏名

印

当法人は、青森市地域企業 DX 推進環境形成業務公募型プロポーザルの参加申込にあたり、青森市税（青森市に対して納税義務のあるものに限る。）、法人税又は申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること並びに青森市暴力団排除条例（平成23年青森市条例第33号）第2条第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者でないことを誓約します。

また、青森市税について、市が保有する公簿によってこの事実を確認することに同意します。

